

上田市立産婦人科病院
新改革プラン点検・評価報告
(令和元年度実績)



Ueda Municipal Hospital of Obstetrics and Gynecology
上田市立産婦人科病院

令和2年

目 次

I 上田市立産婦人科病院新改革プランについて

1	はじめに	1
2	新改革プランの概要	1
3	点検・評価について	1
4	総合評価について	1

II 上田市立産婦人科病院新改革プラン点検・評価について

1	公立病院改革プラン設定各目標の実績と評価	2
(1)	経営効率化	2
(2)	再編ネットワーク化	3
(3)	経営形態の見直し	3
(4)	地域医療構想を踏まえた役割の明確化	3

I 上田市立産婦人科病院新改革プランについて

1 はじめに

公立病院は、少子高齢化や医師不足等により、経営や医療提供体制の維持が非常に厳しい環境にあります。総務省は、平成19年に公立病院改革プランの策定を義務付け、病院事業経営の改革に取り組んできましたが、依然として医師不足等厳しい環境が継続する状況の中で、持続可能な経営を確保しきれていない公立病院も多数あることから、平成27年に「新公立病院改革ガイドライン」により新たな計画を策定することを求めました。

上田市立産婦人科病院新改革プランは、このガイドラインに基づき、「経営効率化」「再編・ネットワーク化」「経営形態の見直し」「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」の4つの視点に立ち、経営の効率化による持続可能な病院経営を目指すものとし、平成28年度から令和2年度までの5年間の計画として平成29年3月1日に策定いたしました。

当改革プランは、決算状況を踏まえ、毎年、点検・評価をすることとしており、この報告は令和元年度の実績により検証を行ったものです。

2 新改革プランの概要

(1) 新改革プランの内容の4つの柱

- ① 経営効率化
 - 1) 経営指標に係る数値目標の設定
 - 2) 一般会計負担の考え方
 - 3) 目標達成に向けた具体的な取組
- ② 再編・ネットワーク化
 - 1) 信州上田医療センター産婦人科等との役割分担の中での連携
- ③ 経営形態の見直し
- ④ 地域医療構想を踏まえた役割の明確化

(2) 設定目標(5年間の目標)

- ① 持続可能な経営を維持する上で必要な医師、助産師の確保
- ② 適時、適正な料金設定による医業収益の確保と、令和2年度には収支黒字化とすることに向けた取り組み
- ③ 婦人科診療の充実、及び妊娠期から出産後における産後ケアを含めた持続的な医療の提供と、関係機関との連携による子育て環境に対する継続的な取り組みの強化
- ④ 他会計補助金について、基準の検討

(3) 収支計画・財政計画 別紙のとおり。(P4~6)

3 点検・評価について

上記の4つの柱及び収支計画・財政計画について、令和元年度の実績をもとに新改革プラン策定委員会により各項目の点検評価を行い、収支計画・財政計画の見直しを行った。

4 総合評価について

当地域の周産期医療を取り巻く環境は、少子化、医師不足、分娩を取り扱う医療機関の減少等様々な課題を抱えている状況にあります。

令和元年度の決算では、分娩件数の減少等により医業収益が減収となったことから、大幅な純損失の計上となりました。常勤医師1名の体制の中で、非常勤医師を確保し医療提供体制を維持する中で、本年度2月に新たな常勤医師1名を確保したことから、新年度からは安定した診療体制による医療の提供により、一定の収益の確保が見込めるものと考えております。しかし、周産期医療の経営を取り巻く状況は厳しく、産婦人科単科病院では分娩取扱件数が収益を大きく左右し、少子化等の傾向から将来的に増収を見込むことは困難であり、一般会計の負担がなければ経営が成り立たない状況にあります。赤字基調が継続している中で、持続可能な経営を維持するための改善策等、抜本的な改革への検討を行うことが必要な状況に変わり合いません。

II 上田市立産婦人科病院新改革プラン点検・評価について

【評価方式】

- ◎ = 設定目標に達した
- = 設定目標にほぼ達した
- △ = 設定目標に達することができなかった
- × = 設定目標の実施ができなかった

1 公立病院改革プラン設定各目標の実績と評価

改革プラン設定目標	設定目標の取り組み	取組の成果等	評価																												
(1) 経営効率化 プランP4～P9	1) 経営指標に係る数値目標																														
	1. 収支改善 経常収支比率、医業収支比率の改善	分娩取扱件数の減少により医業収益の大幅な減収となったことから、経常収支比率及び医業収支比率ともに目標を下回った。	△																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>財務目標</th> <th>R元年度目標</th> <th>R元年度実績</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常収支比率</td> <td>96.46%</td> <td>83.01%</td> <td>△13.45%</td> </tr> <tr> <td>医業収支比率</td> <td>77.39%</td> <td>58.60%</td> <td>△18.79%</td> </tr> </tbody> </table>	財務目標	R元年度目標	R元年度実績	比較	経常収支比率	96.46%	83.01%	△13.45%	医業収支比率	77.39%	58.60%	△18.79%																	
	財務目標	R元年度目標	R元年度実績	比較																											
	経常収支比率	96.46%	83.01%	△13.45%																											
	医業収支比率	77.39%	58.60%	△18.79%																											
	2. 収入確保 報酬等給与費の見直し、婦人科診療強化による利用者の増加、病床利用率の向上	分娩取扱件数の減少から全体で目標を下回った。特に既存施設規模の維持による人件費の削減は困難なことから、職員給与費対医業収益比率は約30ポイントの増加となった。	△																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>財務目標</th> <th>R元年度目標</th> <th>R元年度実績</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員給与費対医業収益比率</td> <td>86.84%</td> <td>117.13%</td> <td>30.29%</td> </tr> <tr> <td>入院数(1日)</td> <td>14人</td> <td>11人</td> <td>△3人</td> </tr> <tr> <td>外来数(1日)</td> <td>44人</td> <td>34人</td> <td>△10人</td> </tr> <tr> <td>医師1日医業収益</td> <td>559,291円</td> <td>429,264円</td> <td>△130,027円</td> </tr> <tr> <td>看護1日医業収益</td> <td>39,949円</td> <td>30,662円</td> <td>△9,287円</td> </tr> <tr> <td>病床利用率</td> <td>50.30%</td> <td>40.80%</td> <td>△9.50%</td> </tr> </tbody> </table>	財務目標	R元年度目標	R元年度実績	比較	職員給与費対医業収益比率	86.84%	117.13%	30.29%	入院数(1日)	14人	11人	△3人	外来数(1日)	44人	34人	△10人	医師1日医業収益	559,291円	429,264円	△130,027円	看護1日医業収益	39,949円	30,662円	△9,287円	病床利用率	50.30%	40.80%	△9.50%	
	財務目標	R元年度目標	R元年度実績	比較																											
	職員給与費対医業収益比率	86.84%	117.13%	30.29%																											
入院数(1日)	14人	11人	△3人																												
外来数(1日)	44人	34人	△10人																												
医師1日医業収益	559,291円	429,264円	△130,027円																												
看護1日医業収益	39,949円	30,662円	△9,287円																												
病床利用率	50.30%	40.80%	△9.50%																												
3. 医療機能 妊娠から分娩、産後ケアを含めた医療の提供と分娩・入院・外来件数の確保	分娩取扱件数の減少により、分娩数は目標比103件減少し、入院件数は目標比930件と、全体的に大幅な減少となった。	△																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>財務目標</th> <th>R元年度目標</th> <th>R元年度実績</th> <th>比較</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>分娩件数</td> <td>431件</td> <td>328件</td> <td>△103件</td> </tr> <tr> <td>入院件数</td> <td>4,966件</td> <td>4,036件</td> <td>△930件</td> </tr> <tr> <td>外来件数</td> <td>13,424件</td> <td>9,840件</td> <td>△3,584件</td> </tr> </tbody> </table>	財務目標	R元年度目標	R元年度実績	比較	分娩件数	431件	328件	△103件	入院件数	4,966件	4,036件	△930件	外来件数	13,424件	9,840件	△3,584件														
財務目標	R元年度目標	R元年度実績	比較																												
分娩件数	431件	328件	△103件																												
入院件数	4,966件	4,036件	△930件																												
外来件数	13,424件	9,840件	△3,584件																												
2) 一般会計負担のルール化																															
1. 医業収入だけでは確保しきれない費用負担への資金確保として、一般会計負担のルール化を決定する。	平成29年度にて財政課との協議を行い、一定の基準により資金の確保を進めている。経営が大きく悪化したことも踏まえ、経営改善に取り組むとともに、一般会計繰入について財政課との交渉を行い、一定規模の予算を確保した。	○																													
3) 具体的取組																															
1. 医師、助産師の確保	年度途中から常勤医師1名を確保するとともに、非常勤医師の固定化により、診療体制の安定化を図ることができた。	◎																													
2. 施設・設備整備費抑制	定期保守の実施による機器の延命化を行いながら、耐用年数を経過した医療機器について計画的に更新を実施した。	◎																													
3. 病床利用率改善	病床利用率を上げるための一般病床と新生児病床の見直し、今年度は分娩件数が減少したものの、今後の患者動向により調整していくものとする。	—																													
考察	分娩取扱件数の減少により、大幅な当期純損失の計上となった。地域内の周産期医療提供体制の将来的な必要規模を見据えた中で、公立病院の在り方について検討を進めていくことが必要となる。																														

(2)再編・ネットワーク化 プランP9～P10	1)信州上田医療センター産婦人科との役割分担の中での連携		◎
	1.産婦人科との役割分担の中での連携	・産婦人科外来紹介52件 ・母体搬送8件、 ・合同症例検討会4回	
	2)信州上田医療センター各科との連携		
考察	信州上田医療センターとの医療連携は継続的に行うことができた。引き続き合同症例検討会などの実施による情報の共有化を含め連携の強化を図っていく。		
	(3)経営形態の見直し プランP10	1)指定管理、民間譲渡等への研究、検討	
		1.運営形態の研究と検討	将来の病院の在り方について、内部協議着手への調整を行った。
考察	地域周産期医療提供体制の必要規模を見据えた上で、公立病院として担うべき役割を明確化し、将来の病院の在り方について検討を進める。		
(4)地域医療構想を踏まえた役割の明確化 プランP10	1)地域医療構想を踏まえた役割の明確化		—
	1.地域医療構想による役割の明確化	地域医療構想では、周産期医療についての明確な方向性は示されていないが、地域内周産期施設の役割分担を明確化し、地域内での分娩場所の確保を図る。	
考察	周産期医療提供体制に対し調整を進める中で、地域医療構想との調整、整合化を進めていく。		